

公益社団法人 第15回通常総会議案

と き：令和7年5月15日（木）午後2時30分
ところ：デュオ・セレッソ



公益社団法人 高田法人会

公益社団法人高田法人会第15回通常総会

次 第

1. 開 会 の 辞
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人の選定
5. 報 告 事 項
 - (1) 理事会承認事項
 - 令和6年度事業報告
 - 令和7年度事業計画
 - 令和7年度収支予算
 - (2) その他
6. 議 事
 - 第1号議案 令和6年度決算報告承認の件
 - 第2号議案 役員改選（案）承認の件
 - 第3号議案 その他
7. 来 賓 祝 辞
8. 閉 会 の 辞



表 彰 式

記 念 講 演

講 師 関東信越国税局長

岩 佐 理 氏

演 題 「我が国財政を巡る現状と課題」

平成 6 年 4 月	大蔵省入省
平成 16 年 7 月	米子税務署長
平成 25 年 6 月	外務省 在カナダ日本国大使館 参事官
平成 29 年 7 月	財務省 主計局 主計官（厚生労働係第二担当）
平成 30 年 7 月	財務省 主計局 主計官（国土交通、公共事業総括係担当）
令和 元年 7 月	財務省 主計局 主計官（防衛係担当）
令和 2 年 7 月	財務省 主計局 主計官（文部科学係担当）
令和 3 年 7 月	内閣官房 内閣参事官（内閣官房副長官補付）
令和 4 年 6 月	財務省 大臣官房 文書課長
令和 6 年 7 月	現職

令和6年度事業報告

I. 概況

令和6年度は、法人会の理念並びに高田法人会定款に基づき、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公正な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを事業活動の基本方針と定め、法人会の原点である「税」に関する事業に軸足を置きながら諸施策に取り組んだ。

主な事業活動の概況は以下のとおり。

(公益関係)

税に関する研修会・セミナー事業では、税知識の一層の普及・啓発に資する研修会を中心に合計41回開催し、会員以外の一般も含め1,048名の参加があった。

税及び経済に関する講演会事業では、総会記念講演会、税を考える週間特別講演会及び経済講演会を開催し、一般市民を含む大勢の参加があった。

青年部会並びに女性部会の活動の柱である租税教育活動では、小学校3校及び放課後児童クラブ2か所で租税教室や実施したほか、施設見学や絵はがきコンクールを実施した。

税の広報事業では、「越後・謙信SAKEまつり」会場及び「直江津鉄道まつり」会場において税金クイズを実施した。また、会報誌の発行やホームページの公開、新聞による広報を実施した。

税の調査研究及び税制改正に関する提言事業では、全国の法人会と連携し、税制改正要望を取りまとめて地元選出国會議員及び上越・妙高両市の市長・市議會議長に提言した。

地域社会・地域経済の整備改善事業では、地域経済の発展や地域社会の活性化に資する講演会を開催したほか、古タオルの寄付や美化運動、献血、交通安全など、地域の福祉問題や環境問題の改善にも積極的に取り組んだ。

(共益事業)

会員増強による組織の強化・充実に努めるとともに、会員同士の親睦交流を図った。

また、青年部会及び女性部会においても、部会員同士の親睦交流を深めるとともに、県連や全法連主催の各種セミナー・フォーラム等に積極的に参加した。

(管理関係)

事務精度の向上・合理化に向けて諸規程の整備や諸会議及び事業活動等の体制の改善等、管理運営に努めた。

総会、理事会及び各委員会など諸会議は、全て計画とおり開催した。

II. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備改善事業

【1】税に関する研修・セミナー事業

(1) 各研修会・セミナーの開催

また、上越労働基準監督署並びにハローワーク上越の担当官による「雇用労働セミナー」や、総務の基本と実務、DX、カスハラ対策、事業承継など企業の経営改善に資する各種研修会・セミナーを開催した。

—3—

	7. 3. 4 問い合わせの多いQ & A 女性部会	1	1 7	高田税務署担当官
	7. 3. 6 問い合わせの多いQ & A 青年部会	1	1 0	高田税務署担当官
支 部 等 (税の勉強会)	6. 5. 15 令和6年度法人課税制改正・お酒 のはなし 大湊支部	1	1 5	高田税務署担当官
	6. 6. 5 税務研修会 妙高高原支部（共催）	1	9	高田税務署担当官
	6. 6. 13 令和6年度税制改正概要について 名立支部	1	2 4	高田税務署担当官
	6. 8. 26 間接諸税の概要 直江津支部	1	3 0	高田税務署担当官
	6. 12. 4 税についてのセミナー 直江津支部（共催）	1	1 5	税理士 玉井 和浩 氏
経営財務セミナー	6. 5. 24 総務の基本と実務セミナー 本部・高田支部（共催）	1	4 4	(有)マスエージェンツ代表取締役 林 忠史 氏
	6. 7. 8 雇用・労働セミナー 「雇用状況や助成金等について」 「労務管理上の留意点について」	1	2 8	公共職業安定所担当官 労働基準監督署副署長
	6. 7. 26 人材採用支援出前セミナー 「明日から即使える新ハローワーク徹 底活用法」 妙高高原支部（共催）	1	5	(有)hs style 代表取締役 渋谷 秀樹 氏
	6. 9. 11 小さくはじめるDXセミナー 「デジタルツール導入による業務効 率化」	1	1 2	(株)ジェーミックス 横山 裕孝 氏
	6. 11. 20 カスハラ対策セミナー 「カスハラを事前に防ぐための接 客・クレーム対応」 高田支部	1	1 7	Fine HR 代表 元 ANA 客室乗務員 津田 典子 氏
	6. 12. 12 事業承継セミナー 「事業承継入門～事業承継成功の ポイント～」 名立支部	1	1 1	中小企業診断士 平野 康晴 氏
税務コンプライアンス	6. 4. 15 自主点検チェックシートの活用について	5	1 4 1	高田税務署担当官
	6. 7. 24 〃			
	6. 10. 11 〃			
	6. 11. 6 自主点検チェックシートフルバージョン編の 活用について			
	7. 1. 17 自主点検チェックシートの活用について			
合 計		4 1 回	1, 0 4 8 名	(内一般87名)

(2) インターネットセミナー

高田法人会ホームページからログインし、会員なら誰でもインターネット上で税務・経営・人材育成等、企業経営の向上に資するセミナーを聴講出来るものである。

利用状況アクセス数 延べ 8, 034 件 (内一般564件)

研修内容 税法税制、決算会計処理関係、企業経営、社員教育、経済情報関係

(3) 研修会用教材の配付

税法・税務関係の研修会は、法人会研修事業の中心であり、令和6年度においても各種テキストを研修会の開催時に会員及び一般市民に配付している。

配付したテキスト等

令和6年度税制改正のあらまし／会社の決算・申告の実務／知っておきたい法人税／中小企業が知っておきたい！電子帳簿保存法ポイントと対応／主要税法取扱便覧／源泉所得税実務のポイント／会社取引をめぐる税務 Q&A／自主点検チェックシート入門編／税のマンガ本おじいさんの赤いつぼ／事例でわかる！インボイスのアウト・セーフ／中小企業の税金対策の「落とし穴」／最近よくある労務相談とリスク対策／中小企業のための経理デジタル化ガイドブック／経理担当者が迷いがちなインボイス制度 Q&A／キミも納めて！税金どこ行くの？タックスフントとけんたくん／新設法人のための会社の税金ガイドブック／わかりやすい年末調整実務のポイント／自主点検チェックシート（フルバージョン）／定額減税年調事務 Q&A／会社役員のための確定申告実務ポイント／仕事の効率アップに役立つ！睡眠の質向上ガイド／

【2】税及び経済に関する講演会の実施状況

講演会内容	回数	参加者	講師
6. 5. 20 於 デュオ・セレッソ 経済講演会（本部・直江津支部共催） 「どうなる日本！地域経済の明日を読む」	1	212	経済ジャーナリスト 須田 慎一郎 氏
6. 11. 12 於 デュオ・セレッソ 税を考える週間特別講演会 （本部・高田支部・直江津支部共催） 第1部 「国税庁レポート2024～ご利用 ください 国税庁HP～」	1	100	高田税務署長 金高 宏樹 氏
6. 12. 5 於 百年料亭 宇喜世 青年部会経済講演会 「時流に乗る伝統産業」	1	32	櫛借拓堂アート 営業部課長 林 義明 氏

合 計 3回 344名 (内一般95名)

税や経済に関する講演会を下記のとおり開催した。

【3】租税教育活動実施状況

青年・女性部会活動の大きな柱である「租税教育」を積極的に展開した。

青年部会では、上越市内の小学校 3 校で租税教室を実地したほか、夏休み期間中に上越消防署において施設見学を実施した。

女性部会では、小学校放課後児童クラブ 2 か所で租税教室を実施した。

また、全国の多くの法人会女性部会が実施している小学生を対象にした税に関する絵はがきコンクールについては、3 か校を訪問し応募のお願いをした結果、47 作品の応募があり、優秀作品を選考して表彰した。

租 税 教 室 (6 回開催)	6. 6. 25 上越市立牧小学校	児童 13 名	青年部会
	6. 6. 27 上越市立北諏訪小学校	児童 16 名	〃
	6. 8. 2 大手町小学校放課後児童クラブ	児童 70 名	女性部会
	6. 8. 6 施設見学 上越消防局 上越消防署 小学校高学年 37 名		青年部会
	6. 8. 8 高志小学校放課後児童クラブ	児童 120 名	女性部会
	6. 9. 12 上越市立保倉小学校	児童 20 名	青年部会
絵はがきコンクール	6. 6. 6 事前説明・準備 上越市立北諏訪小学校		女性部会
	6. 6. 10 事前説明・準備 上越市立牧小学校		〃
	6. 6. 25 上越市立牧小学校	児童 13 名	〃
	6. 6. 27 上越市立北諏訪小学校	児童 16 名	〃
	6. 8. 30 事前説明・準備 上越市立保倉小学校		〃
	6. 9. 12 上越市立保倉小学校	児童 20 名	〃
	6. 11. 1 審査会 応募 47 点より優秀作品 7 点を選出		〃
	6. 12. 17 表彰状を学校へお届け 牧小学校		〃
	6. 12. 17 表彰状を学校へお届け 北諏訪小学校		〃
紙芝居練習	6. 12. 17 表彰状を学校へお届け 保倉小学校		〃
	6. 7. 9 租税教育講師の紙芝居練習	12 名参加	〃

税のマンガ本配布 276 冊

【4】税の広報活動

(1) 全法連機関紙「ほうじん」の配布

税・経営関係に関する情報を提供するため、高田法人会発行の広報誌 1 回、ほうじん誌（季刊発行）4 回を会員および一般向けに無料で配布した。

(2) ホームページによる税の広報

税についての情報コーナーを掲載（定期的に内容を更新）した。また、各種研修会の案内を公開し一般市民にも参加を呼びかけた。

(3) 税金クイズ街頭広報

一般市民への税の啓発の街頭広報として、青年部会では「越後・謙信 S A K E まつり」会場において、また女性部会では「なおえつ鉄道まつり」会場において税金クイズや法人会グッズを配布した。

税金クイズ	6.10.12 なおえつ鉄道まつり会場	197名
	6.10.19 越後・謙信SAKEまつり会場	196名

合 計 393名

【5】税の調査研究及び税制改正に関する提言事業

（1）税制改正に関するアンケート調査の実施

4月に税制委員を中心に「税制改正に関するアンケート調査」を実施し、県連で取りまとめ全法連へ提出した。

公益財団法人全国法人会総連合がまとめ策定した、令和7年度の税制改正に向けてのローガンについては、次のとおりとなった。

○「金利のある世界」が到来。新たな財政再建目標の策定を！

○企業への過度な保険料負担を抑制し、経済成長を阻害しない社会保障制度の確立を！

○人手不足など厳しい経営環境を踏まえ、中小企業の活性化に資する税制措置を！

○中小企業は地域経済と雇用の担い手。本格的な事業承継税制の創設を！

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和7年度税制改正では、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げ並びに大学生年代の子等に係る新たな控除が創設されました。老後に向けた資産形成を促進する観点から、確定拠出年金（企業型DC及びiDeCo）の拠出限度額等が引き上げられました。成長意欲の高い中小企業の設備投資を促進し地域経済に好循環を生み出すために、中小企業経営強化税制が拡充されました。国際環境の変化等に対応するため、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置、グローバル・ミニマム課税の法制化、外国人旅行者向け免税制度の見直し等が行われました（令和7年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和7年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の役員就任要件の見直し等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

〔法人課税〕

1. 法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
・ 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げること。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。	・ 中小法人に適用される軽減税率の特例15%について、次の見直しが行われた上で、適用期限が2年間延長されました。 - イ 所得の金額が年10億円を超える事業年度について、所得の金額のうち年800万円以下の金額に適用される税率が17%に引き上げられました。 - ロ 適用対象法人の範囲から通算法人が除外さ

また、中小法人に適用される軽減税率まで引き上がることをないよう配慮すること。	れました。
--	-------

2. 中小企業投資促進税制

法人会提言	改正の概要
・ 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。	・ 中小企業投資促進税制について、「みなし大企業」の判定における大規模法人の範囲が見直された上で、適用期限が2年間延長されました。

3. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

法人会提言	改正の概要
・ 「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等、令和7年3月末日が適用期限となっている中小企業等の設備投資を支援する措置については、適用期限を延長すること。	・ 中小企業経営強化税制 特定経営力向上設備等に、その投資計画における年平均の投資利益率が7%以上となることが見込まれるものであること及び経営規模の拡大を行うものとして経済産業大臣が定める要件に適合することにつき経済産業大臣の確認を受けた投資計画に記載された投資の目的を達成するために必要不可欠な設備（機械装置、工具、器具備品、建物及びその附属設備並びにソフトウェアで、一定の規模以上のもの）が追加されたほか、所要の見直しが行われた上で、適用期限が2年間延長されました。 ・ 先端設備等導入計画に係る固定資産税の特例 雇用者給与等支給額の引き上げ方針を先端設備等導入計画に位置付け、従業員に表明した場合、対象資産の課税標準が見直された上で、適用期限が2年間延長されました。

4. 企業版ふるさと納税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
・ 平成28年度に創設された企業版ふるさと納税については、地方創生にも資する制度であり、寄付件数等も年々増加していること等を踏まえ、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。	・ 寄附活用事業を実施した認定地方公共団体が、寄附活用事業の完了の時及び各会計年度終了の時に、寄附活用事業を適切に実施していることを確認した書面を内閣総理大臣に提出しなければならないこととする等の措置が講じられることを前提に、適用期限が3年間延長されました。

[事業承継税制]

相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
・ 令和6年度税制改正では、特例承継計画の提出期限が令和8年3月末日まで	・ 法人版事業承継税制の特例措置における役員就任要件について、「贈与の直前において特例認定

2年間延長されたが、制度の適用期限（令和9年12月末日）は延長されなかった。贈与税の納税猶予制度の後継者要件として、「贈与の直前において3年以上役員であること」が挙げられていることから、余裕を持った事業承継を行えるよう、特例措置の適用期限を3年程度延長すべきである。	贈与承継会社の役員等であること」に見直されました。
---	---------------------------

[その他]

「年収の壁」への対応策

法人会提言	改正の概要
・配偶者控除等の税の問題や年金等の社会保障の問題は、就労調整が行われる一つの要因であり、人手不足に直面する中小企業にとって重要なテーマである。また、「年収の壁」への対応策として、政府が助成金制度等を講じたことで一定の効果はあると思われるが、あくまでも一時的な措置であり、抜本的な対策とはならない。女性の就労を支援する政策を含め、税と社会保障の問題を一括して議論する必要がある。	・所得税の基礎控除について、合計所得金額が2,350万円以下である個人の控除額が10万円引き上がり、58万円となりました（年収200万円以下は37万円上乗せ）。 なお、2年間に限り、年収に応じて基礎控除に上乗せする措置が講じられます（上乗せ額は①年収200万円超475万円以下は30万円②475万円超665万円以下は10万円③665万円超850万円以下は5万円）。 ・給与所得控除の最低保障額について、10万円引き上がり、65万円となりました。

(2) 要望実現のための提言活動の展開

令和7年度税制改正提言書提出

令和6年11月22日

（笹川会長、山川税制委員長、事務局長）

梅谷守衆議院議員

中川幹太上越市長

渡邊隆上越市議会議員、近藤彰治上越市議会副議長

令和6年12月3日

（笹川会長、山崎副会長、山川税制委員長、事務局長）

城戸陽二妙高市長

小嶋正彰妙高市議会議員

2. 地域社会・地域経済の整備改善事業

【1】講演会・セミナー事業

令和6年度の地域経済の発展につながる実務セミナーや、地域社会への活性化に役立つ講演会については、次のとおり開催した。

研修会・講演会実施状況

	講演会内容	参加者	講師
本部 高田支部 直江津支部 共催	6.11.12 於 デュオ・セレッソ 税を考える週間特別講演会 第2部「『勝ち』にこだわる闘争心」	100	ベネシード柔道部OG 松本 薫 氏
本部	7. 2.19 於 デュオ・セレッソ 健康講演会 「健康経営～企業で取り組む健康づくり～」 「すべての健康はお口から～歯は一生の財産です～」	75	上越地域振興局健康福祉環境部 地域保健課 技術専門員 井上 陽子 氏 医療予防課 歯科衛生士 室 美南 氏
新井支部	6.11.19 於 新井商工会議所 「闇バイトから身を守る防犯対策」 ～強盗被害にあわないために～	24	妙高警察署生活安全課 係長 内山 洋 氏
妙高高原支部	6.11.25 於 ホテルタケダ 市長講演会 「妙高市の将来像と観光産業および商工業の振興等について」	18	妙高市長 城戸 陽二 氏
頸北支部	6. 6. 9 於 上越市立下黒川小学校体育館 よもやま話講演会 「蓮池薫『せつない』おもいを語る ～北朝鮮当局による拉致被害者の一日も早い帰国を願って～」 (共催)	200	新潟産業大学教授 蓮池 薫 氏
	6.10.18 於 ユートピアくびき希望館 10.20 於 はーとぴあ中郷 よもやま話演奏会 「魂の響き～プラハオーボエトリオコンサート 2024～」 (共催)	231	市村 幸恵 氏 (ピアノ) ヤン トゥーリ 氏 (オーボエ) ヴィクトル マザーチェク 氏 (ヴァイオリン)
東頸支部	6. 5. 9 於 浦川原コミュニティプラザ まちづくり講演会 「令和6年度新潟県農林水産部・農地部の当初予算における施策概要について」 「土木部の概要と上越魚沼地域振興快速道路について」	16	上越東農林事務所 所長 佐久間 淳雄 氏 上越東維持管理事務所 所長 遠山 元一 氏
大潟支部	7. 3.21 於 大潟商工会館 特別講演会 「笑いと健康の科学」 (共催)	111	落語家 三遊亭 白鳥 氏
名立支部	7. 1.10 於 うみてらす名立 光麟 新春講話会 「地元はもっと楽しくなる 地元をもつ	40	㈱B J 代表取締役 徳安 素一郎 氏

	と楽しくする」	(共催)		
--	---------	------	--	--

合 計 10回 640名 (内一般56名)

【2】 地域の福祉問題や環境問題改善事業

(1) 古タオルの寄付

女性部会では、一般市民に家庭で不用になった古タオルを、市内 20 ヶ所に設置した回収ボックス（スーパー、金融機関、会員事業所等）への寄付を募り、女性部会役員が定期的に回収し、あわせて日常の消耗品であるティッシュペーパーとともに老人介護施設に寄贈した。令和 6 年度は次のとおり実施した。

(訪問先)	(訪問回数)	
特別養護老人ホーム、介護老人保健施設	6. 6. 20 3 か所	
障害者支援施設、介護医療院、グループ	6. 8. 28 1 か所	
ホーム、小規模多機能型居宅介護施設	6. 11. 18 2 か所	
	6. 12. 31 2 か所	
	7. 2. 28 1 か所	
	9 回	古タオル 5 2 5 kg
令和 6 年度 合計		ティッシュペーパー 2 5 0 箱
		古タオル他 1 4, 3 4 6 kg
		古い絵本 1, 0 8 6 冊
平成 1 2 年 7 月から開始 累計	2 6 2 回	ティッシュペーパー 4, 9 8 0 箱

(2) 環境美化ボランティア運動

各地域において、他団体と共催で美化ボランティア活動を実施した。
活動内容は下記のとおり。

美化運動他	実施回数 6 回
6. 4. 16 クリーンキャンペーン「国道 8 号線周辺ごみ拾い」(名立支部共催)	6 1 名参加
6. 1 花いっぱい運動「公共施設プランター花植え」(名立支部共催)	1 0 名参加
6. 5 花いっぱい運動「国道 1 8 号線周辺植栽帯の整備、除草作業」 (妙高高原支部共催)	8 名参加
6. 20 奉仕活動「古着 de ワクチン仕分け・雑巾縫い作業」(東頸支部共催)	1 4 名参加
9. 3 クリーンキャンペーン「国道 8 号線周辺ごみ拾い」(名立支部共催)	6 4 名参加
9. 13～15 手しごと・手づくり柿崎・上越作品展(頸北支部共催)	6 9 2 名参加
献血	実施回数 2 回
6. 8. 7 大潟コミュニティプラザ (大潟支部共催)	1 8 名参加
7. 1. 27 大潟コミュニティプラザ (大潟支部共催)	2 5 名参加
交通安全	実施回数 2 回
6. 11. 7 交通安全祈願鈴製作 (妙高高原支部共催)	1 2 名参加
7. 3. 18 新小学校 1 年生に交通安全鈴をお祝い後贈呈(妙高高原支部共催)	4 名参加

Ⅲ. 共益関係

1. 会組織の充実、全国各地法人会との連携強化、 会員支援のための親睦・交流に関する事業、会員のための福利厚生事業

【1】会組織の充実事業

(1) 組織

会員数 1, 591社（令和7年3月31日現在）

組織率 38.9%（所管法人数 4,090社）

(2) 会員移動状況

期首会員数	期 中 移 動		3月末会員数
	入 会	退 会	
1, 602社	40社	51社	(内賛助会員94) 1, 591社

	期首会員数	入会	退会	会員数
青年部会	73名	6名	4名	75名
女性部会	88名	8名	7名	89名

(3) 組織の充実・強化

- ①組織委員会並びに拡大組織委員会を開催し、現状や今後の取組方針、数値目標等を共有するとともに、連携・協力して会員増強を推進した。
- ②支部・部会ごとの目標数値を設定し、役員を中心に目標達成に向けて積極的に取り組んだ。
- ③会員増強の推進に顕著な功績のあった役員に対し、通常総会場で表彰状を授与した。
- ④その他、福利厚生制度受託会社や税理士会等に協力を依頼するとともに、入会勧誘チラシやホームページ、会報誌を活用した入会勧誘に努めた。

【2】会員支援のための親睦交流、全国各地法人会との連携事業

総会後懇親会や親睦交流会、合同新年会等を開催し、会員同士の親睦交流を図った。

また、青年部会及び女性部会においても、部会員同士の親睦交流行事を実施するとともに、全国青年の集い福井大会や、局連合同セミナー、県連合同セミナーなど、県連、局連及び全法連が主催する各種セミナー、フォーラム等に積極的に参加し、全国各地の法人会会員との交流連携に努めた。

総会後懇親会	6. 5. 20 親会・青年部会・女性部会合同	デュオ・セレッソ
日帰り研修旅行	6. 6. 13 女性部会美術館を訪ねる旅	石川県立美術館他
局連合同セミナー	6. 9. 13 局連青連協合同セミナー	ホテルイタリア軒
県連合同セミナー	6. 9. 27 県連女性部会合同セミナーin高田	デュオ・セレッソ
県連合同セミナー	6. 10. 24 県連青年部会合同セミナー	ラポート十日町

全国青年の集い	6. 11. 7-8 全国青年の集い（福井大会）	サンドーム福井
親睦交流会	6. 11. 12 本部、青年・女性部会合同	デュオ・セレッソ
創立 30 周年記念	6. 11. 28 女性部会創立 30 周年記念パーティー	ザ・グランスイート
合同新年会	7. 2. 19 本部、青年・女性部会合同	デュオ・セレッソ

【3】福利厚生事業

- (1) 福利厚生制度推進連絡協議会の開催
- (2) 福利厚生制度推進に功績のあった協力会社推進員の表彰を実施
- (3) 法人会会員健康管理サービス

会員対象に、健康管理サービスとしてPET／CTがん検診（法人会会員特別価格）を長野PET・画像診断センターと提携し、法人会大型保障制度加入者に受診の補助を実施し福利厚生制度推進に繋げた。平成19年11月より延べ275名が受信した。

IV. 管理関係

【1】事務運営体制の確立

公益法人制度改革を踏まえた制度運用を図るとともに、法令に基づく適正な情報開示を行った。さらにホームページ等により、会員や一般市民に対する「税」や経営に係るコロナ対策情報の発信に努めた。

【2】諸会議の開催状況

(1) 公益社団法人第14回通常総会

日 時 令和6年5月20日(月)午後3時00分～
議 事

場 所 デュオ・セレッソ

(報告事項) 1. 理事会承認事項

令和5年度事業報告

令和6年度事業計画

令和6年度収支予算

2. その他

(決議事項) 1. 令和5年度決算報告承認の件

2. 定款一部変更承認の件

3. その他

出席者 1, 014名(内委任状902名)

法人会の会員増強功労者に表彰状贈呈

(2) 正副会長会

①日 時 令和6年7月31日(水)午後4時00分～

場 所 長養館

議 題 1. 税を考える週間 特別講演会について

2. 10月理事会について

3. 会員増強について

4. その他

出席者 8名

(税理士会・法人会正副合同会議)

日 時 令和6年7月31日(水)午後5時00分～

場 所 長養館

議 題 1. 今後の連携のあり方について
2. その他

出席者 10名

②日 時 令和7年1月22日(水)午後4時30分～

場 所 藤作別館

議 題 1. 3月理事会の開催について
2. 4月理事会の開催について
3. 第15回通常総会の開催について
6. 令和6年度予算の執行状況について
7. 令和7年度予算(案)について
8. その他

出席者 9名

(3) 理事会

①日 時 令和6年4月17日(水)午後4時40分～

場 所 長養館

議 題

(討議事項) 1. 令和5年度事業報告について
2. 令和5年度決算報告について
3. その他

(報告事項) 1. 会員の現状について
2. その他

福利厚生制度連絡協議会

出席者 36名

②日 時 令和6年10月21日(月)午後4時40分～

場 所 ホテルペンチュリーイカヤ

議 題

(報告事項) 1. 令和6年度事業経過並びに予算執行状況について
2. 今後の事業予定について
3. その他

福利厚生制度連絡協議会

出席者 34名

③日 時 令和7年3月18日(火)午後4時20分～

場 所 松風園藤作

議 題

(決議事項) 1. 令和7年度事業計画(案)承認の件
2. 令和7年度収支予算(案)承認の件
3. 役員等の選任及び退任に関する規程の一部変更承認の件
4. 特定資産の取り崩し承認の件
4. 第15回通常総会の開催の件

(報告事項) 1. 全法連・県連表彰者について
2. その他

福利厚生制度連絡協議会

出席者 34名

(4) 監査会

日時 令和6年4月11日(木)午前11時00分～

場所 上越商工会議所

議題 1. 令和5年度事業報告及び収支決算会計監査

出席者 4名

(5) 委員会

総務委員会

(支部長・総務委員合同会議)

①日時 令和6年4月17日(水)午後4時15分～

場所 長養館

議題

- (討議事項) 1. 令和5年度事業報告について
2. 令和5年度決算報告について
3. その他

- (報告事項) 1. 会員の現状について
2. その他

出席者 12名

②日時 令和7年3月18日(火)午後4時00分～

場所 松風園藤作

議題

- (決議事項) 1. 令和7年度事業計画(案)承認の件
2. 令和7年度収支予算(案)承認の件
3. 役員等の選任及び退任に関する規程の一部変更承認の件
4. 特定資産の取り崩し承認の件
5. 第15回通常総会の開催の件

- (報告事項) 1. 全法連・県連表彰者について
2. その他

出席者 10名

税制委員会

日時 令和6年7月12日(金)午前11時00分～

場所 上越商工会議所

- 議題 1. 税制改正要望に関するアンケート調査結果について
2. 令和7年度税制改正要望事項について
3. 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項
4. その他

出席者 7名

厚生委員会

日時 令和6年9月5日(木)午前11時00分～

場所 上越商工会議所

- 議題 1. 親睦交流会について
2. 健康についての講演会並びに合同新年会について
3. その他

出席者 8名

広報委員会・研修委員会

日 時 令和6年7月18日(木)午前11時00分～

場 所 上越商工会議所

- 議 題 1. 広報事業の現状と課題について
2. 令和6年度会報誌の編集方針について
3. 研修事業の現状と課題について
4. その他

出席者 8名

組織委員会

日 時 令和6年8月22日(木)午前11時00分～

場 所 百年料亭宇喜世

- 議 題 1. 会員数と加入率の推移
2. 令和5年度実績と令和6年度目標
3. その他

出席者 8名

(組織委員会・正副支部長・青年部会女性部会正副部会長 合同会議)

日 時 令和6年9月24日(火)午前11時00分～

場 所 百年料亭宇喜世

- 議 題 1. 高田法人会の現状について
2. 会員増強の取組について
3. その他

出席者 22名

(6) 支部長会

①日 時 令和6年4月17日(水)午後4時15分～

場 所 長養館

議 題 総務委員会と合同で開催

②日 時 令和7年3月18日(火)午後4時00分～

場 所 松風園藤作

議 題 総務委員会と合同で開催

(7) 支部事務担当者会議

日 時 令和6年10月30日(水)午前11時00分～

場 所 上越商工会議所

- 議 題 1. 令和6年度の今後の事業予定について
2. 令和7年度予算編成について
3. 会員増強について
4. その他

出席者 9名

(8) 青年部会関係

6. 4. 9	監査会	R5 監査	上越商工会議所
4. 9	役員会	R5 収支事業報告・R6 事業計画予算(案)	上越商工会議所
5. 20	総会	総会	デュオ・セレッソ
6. 3	役員会	今後事業	上越商工会議所
7. 3	役員会	今後事業	上越商工会議所
9. 6	役員会	今後事業	上越商工会議所
2. 20	主要役員会	役員改選	上越商工会議所
7. 3. 6	役員会	R7 事業計画予算、総会日程、役員改選	上越商工会議所

(9) 女性部会関係

6. 4. 12	監査会	R5 監査	上越商工会議所
4. 12	役員会	R5 収支事業報告・R6 事業計画予算(案)	上越商工会議所
5. 20	総会	総会	デュオ・セレッソ
6. 7	役員会	今後事業、その他	上越商工会議所
7. 4	主要役員会	県連合同セミナー打合せ会議	デュオ・セレッソ
7. 9	役員会	今後事業	上越商工会議所
8. 1	主要役員会	県連合同セミナー打合せ会議	上越商工会議所
8. 29	役員会	今後事業、その他	上越商工会議所
9. 10	主要役員会	県連合同セミナー打合せ会議	上越商工会議所
9. 18	主要役員会	県連合同セミナー打合せ会議	上越商工会議所
7. 3. 4	役員会	R7 事業計画予算、総会日程、役員改選	上越商工会議所

(10) 支部関係

6. 4. 12	東頸支部監査会	R5 監査	浦川原コミュニティプラザ
4. 12	東頸支部役員会	総会議案審議	浦川原コミュニティプラザ
4. 22	大潟支部監査会	R5 監査	大潟商工会館
4. 25	大潟支部役員会	総会議案審議	割烹明治庵
5. 9	東頸支部総会	総会	浦川原コミュニティプラザ
5. 14	新井支部監査会	R5 監査	新井商工会議所
5. 14	新井支部役員会	支部総会について	新井商工会議所
5. 14	名立支部監査会	R5 監査	名立商工会館
5. 14	名立支部役員会	総会議案審議・総会開催要項	名立商工会館
5. 15	大潟支部総会	総会	汐彩の湯みかく
5. 21	妙高高原支部監査会	R5 監査	妙高市商工会館
5. 21	妙高高原支部理事会	総会議案審議	妙高市商工会館
6. 5	妙高高原支部総会	総会	ホテル香風館
6. 6	高田支部監査会	R5 監査	上越商工会議所
6. 13	名立支部総会	総会	うみてらす名立光鱗
6. 14	直江津支部監査会	R5 監査	上越商工会議所
6. 20	新井支部総会	総会	新井商工会議所
6. 24	頸北支部監査会	R5 監査	柿崎商工会館
6. 24	頸北支部役員会	総会議案審議	柿崎商工会館
6. 24	頸北支部総会	総会	柿崎商工会館
7. 11	高田支部役員会	R5 決算報告・R6 予算事業計画(案)	百年料亭宇喜世
7. 30	直江津支部役員会	R5 決算報告・R6 予算事業計画(案)	松風園藤作
8. 7	高田支部総会	総会	デュオ・セレッソ
8. 26	直江津支部総会	総会	ホテルハイマート

10. 8	新井支部役員会	会員増強・会員交流事業について	新井商工会議所
11. 25	妙高原支部理事会	会員増強について	ホテルタケダ
11. 28	東頸支部理事会	会員増強について	浦川原コミュニティプラザ
7. 1. 10	名立支部賀詞交換会	新年賀詞交換会	うみてらす名立光鱗
2. 12	新井支部役員会	支部総会・役員改選・会員増強について	新井商工会議所
2. 25	高田支部役員会	会員増強について	百年料亭宇喜世
2. 28	東頸支部理事会	役員改選、監査会・理事会・総会の日程について	浦川原コミュニティプラザ
3. 6	直江津支部役員会	会員増強、新役員人事について	松風園藤作
3. 24	新井支部臨時役員会	支部総会・役員改選について	新井商工会議所

(1 1) その他会議・行事参加

6. 5. 28	税団連幹事会	税理士会高田支部事務所
6. 14	間税会役員会 書面開催	
6. 24	税団連総会	高陽荘
6. 25	妙高市租税教育推進協議会総会	妙高市役所
6. 25	上越市租税教育推進協議会総会	上越市役所
7. 3	間税会総会書面開催 高田税務署との懇談会	藤作別館
10. 28	税団連広報委員会	税理士会高田支部事務所
10. 31	新潟県下一斉キャッシュレス納付推進プロジェクト	だいしほくえつホール
11. 15	納税表彰式・懇親会	デュオ・セレソン
12. 5	税理士会例会	デュオ・セレソン
12. 6	間税会役員会	松風園藤作
7. 1. 6	上越市新年祝賀会	リージョンプラザ
1. 6	妙高市新年を祝う市民のつどい	新井ふれあい会館

(1 2) 全法連・県連関係会議参加

6. 4. 3	県連・青年部会局連合同セミナーオンライン打合せ会議	
4. 16	県連・青年部会局連合同セミナー懇親会委員打合せ会	ホテルイタリア軒
5. 15	県連・総務委員会	にいがた法人会館
5. 22	県連・理事会	ホテルイタリア軒
6. 10	県連・新潟法人会合同税制委員会	にいがた法人会館
6. 12	県連・総会	ホテルイタリア軒
6. 28	県連・組織・厚生合同委員会 兼 福利厚生連絡協議会	新潟東映ホテル
7. 1	県連・青年部会連絡協議会正副会長会議	にいがた法人会館
7. 19	県連・女性部会連絡協議会正副会長会議	にいがた法人会館
8. 7	県連・青年部会局連合同セミナーオンライン打合せ会議	
8. 27	局連・通常役員総会	THE MARK GRAND HOTEL
9. 4	県連・青年部会局連合同セミナーオンライン打合せ会議	
9. 13	局連・青年部会連絡協議会合同セミナー	ホテルイタリア軒
9. 26	県連・理事会、福利厚生制度連絡協議会	ホテルイタリア軒

9. 27	県連・女性部会連絡協議会合同セミナーin高田	デュオ・セレッソ
10. 10	県連・事務局会議・研修会	万代シルバーホテル
10. 24	県連・青年部会連絡協議会合同セミナー	ラポート十日町
11. 7-8	全法連・全国青年の集い（福井大会）	サンドーム福井
12. 2	局連・管内事務局担当者研修会（リモート）	
12. 4	県連・青年部会連絡協議会正副会長会議（リモート）	
12. 5	県連・年末特別講演会・年末懇親パーティー	ANAクラウンプラザホテル新潟
12. 20	県連・事務局長会議	新潟グランドホテル
7. 1. 22	全法連・受賞祝典・賀詞交歓会	帝国ホテル
3. 1	県連・特別講演会	ANAクラウンプラザホテル新潟
3. 7	全法連・事務局セミナー（リモート）	ハイアットリージェンシー東京
3. 14	県連・青年部会連絡協議会正副会長会議	ホテルイタリア軒

令和 7 年度事業計画

I. 事業活動基本方針

令和 7 年度は、公益法人に移行してから 15 期目となり、新たな制度の下での組織運営・事業活動はほぼ定着してきたものと捉えることができる。

そこで、これまでの歴史と実績を踏まえた上で「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として積極的に各種事業活動に取り組むことを基本方針とする。

また、そうした活動を一層充実したものにするため、組織・財政基盤の充実が必要となることから、引き続き会員増強に注力するとともに、会員相互の交流を一層深め協力体制の確立を図りつつ、以下に掲げる諸施策に取り組む方針である。

II. 主な事業計画

1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

法人が行う税務申告や決算調整が複雑化してきていることから、税知識の一層の普及・啓発に努めることとし、会員を含めた多くの法人・個人事業主を対象に改正税法や決算、年末調整など税に関する知識の普及、税務コンプライアンスの向上、健全経営を目的とした研修会・セミナーを開催する。

また、e-Tax・eLTAX の普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化に向けた関連の研修会・セミナーを開催するとともに、インターネットセミナーを活用した社内研修や経営者の自己研鑽などの研修活動の充実に努める。

(2) 講演会事業

政治・経済学者、ジャーナリスト等から幅広い視点から税制に関する考え方を聴講することで、税への関心を高めるとともに税知識の普及を図るため、広く告知を行いながら会員・一般の参加を募り、社会経済情勢等に即したテーマの講演会を開催する。

(3) 租税教育事業

次代を担う子供たちに税の仕組み・税の大切さを理解してもらい、税の使われ方にも興味を持って国や地域社会を愛する気持ちを醸成するため、租税教育の充実に努める。

青年部会、女性部会による小学校及び放課後児童クラブにおける租税教室を引き続き実施するとともに、小学生を対象とした施設見学や税に関する絵はがきコンクールを積極的に推進する。

(4) 税の広報事業

会員企業のみならず広く一般企業・市民に対し、税の啓発や e-Tax・eLTAX、キャッシュレス納付の普及に資するため、ホームページや会報誌などの各種媒体を活用した税関連広報を実施する。

また、イベント会場での税に関するクイズの実施や、税制を分かりやすく解説した冊子・資料の配布などにより、市民に税制への関心を持ってもらう事業を実施する。

(5) 税の調査研究及び提言事業

地域の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、公平で健全な税制の実現を目指し、税のオピニオンリーダーとして我が国の将来を展望した建設的な提言を行い、その実現を目指す。

このため、会員企業の税に対する意見・要望を集約し、その意見・要望をもとに税制改正要望を取りまとめ、地元選出国會議員や管内行政機関・議会に向けて提言していく活動を全法連・新潟県連と連携して実施する。

(6) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上を通じて企業の成長や税務リスクの軽減を図るため、国税当局等と協力して作成した「自主点検チェックシート」を研修会・セミナー等の開催時に活用し、企業の税務コンプライアンス意識の向上に取り組む。

(7) 添付書類も含めた e-Tax・eLTAX の普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大

納税者の利便性向上と税務行政の効率化を図るため、会員企業に対して添付書類も含めた e-Tax・eLTAX の普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化を促進する。

2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナーの開催事業

地域社会の活性化や地域経済の発展を目的に、広く告知を行いながら会員・一般の参加を募り、健康や環境、文化、教養等をテーマとした講演会・セミナーを開催する。

(2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

古タオルの福祉・医療施設への寄贈や、花いっぱい運動等の環境美化、児童の交通安全、献血等の社会貢献活動に取り組むことで、地域の福祉問題や環境問題などの改善、活性化に貢献する。

3 会組織の充実、全国各地法人会との連携強化、会員支援のための親睦・交流、会員のための福利厚生事業

会員支援や会員の拡大を図るため、会員間の情報交換の場や異業種交流の場を提供する等親睦事業を引き続き積極的に行う。また、全法連や新潟県連等の事業に参加し、他法人会との親睦・交流を深める。

(1) 会員増強事業

法人会活動を充実させるためには組織基盤の強化が極めて重要なことから、会員数の維持・拡大を図るため、引き続き諸施策を実施する。

役員を中心に各支部、各部会、さらには協力保険会社 3 社との連携強化により、新規会員募集を推進するとともに、退会防止等の取組を強化する。

(2) 会員支援事業

会員企業の活性化や企業価値の向上に資することをねらいに、会員企業間の親睦とともに異なる分野の交流や税関係他団体との連携が図れるよう、引き続き親睦交流や情報交換の場を提供する。

(3) 福利厚生事業

会員企業の福利厚生の向上に資するとともに法人会の財政基盤の安定強化を図るため、協力保険会社3社と連携・協力しながら、福利厚生制度の充実、推進を図る。

(4) 支部等事業

公益法人会計基準に沿った本部会計との一元化であることを踏まえ、公益事業を主とした研修会や地域貢献等の事業活動を積極的に行うとともに、各支部においても引き続き会員増強を図る。

(5) 青年・女性部会の充実

青年部会・女性部会の活動の大きな柱として租税教育活動や社会貢献事業等に取り組むとともに、全法連や新潟県連の事業に積極的に参加することにより部会加入価値を高め、部会員増強を推進する。

4 管理関係

公益社団法人として法律で定められた所要の体制を維持し諸運営を円滑に行うため、引き続き本会の活動に関係する行政や関係団体との連携協調を積極的に図るとともに、適時適切な諸会議の開催や適正かつ効率的な事業実施に努める。

令和7年4月に公益法人制度の改正があったことから、新たな制度に基づいて適切に対応していく。

5 その他本会において実施することが必要と認める事業を行う。

理事会承認事項 令和7年度収支予算

令和7年度収支予算書(損益計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	1,000	1,000	0	
5	基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
6	受取会費	9,510,000	9,570,000	△ 60,000	
7	正会員受取会費	9,352,000	9,421,000	△ 69,000	
8	賛助会員受取会費	158,000	149,000	9,000	
9	事業収益	3,150,000	3,189,000	△ 39,000	
10	研修事業収益	20,000	20,000	0	
11	会員親睦事業収益	2,303,000	2,366,000	△ 63,000	懇親会等会費収入
12	青年・女性部会事業収益	717,000	693,000	24,000	青年・女性部会会費・事業収入
13	広報事業収益	110,000	110,000	0	会報用広告料収入
14	受取補助金等	11,919,500	11,965,700	△ 46,200	
15	受取全法連助成金振替額	10,469,500	10,495,700	△ 26,200	全法連助成金(A)
16	受取全法連助成金	350,000	350,000	0	全法連助成金(B)
17	受取県連補助金	1,100,000	1,120,000	△ 20,000	県連補助金(B)
18	雑収益	732,500	687,300	45,200	
19	受取利息	500	300	200	
20	雑収益	732,000	687,000	45,000	
21	経常収益計(A)	25,313,000	25,413,000	△ 100,000	
22	(2) 経常費用				
23	事業費	21,090,167	21,536,290	△ 446,123	
24	(税に関する研修会事業)	1,778,500	1,875,500	△ 97,000	
25	会場費	168,100	169,100	△ 1,000	
26	資料費	325,000	385,000	△ 60,000	
27	諸謝金	600,000	656,000	△ 56,000	
28	通信運搬費	31,000	31,000	0	
29	消耗品費	45,000	37,000	8,000	
30	印刷製本費	395,400	389,400	6,000	
31	委託費	185,000	185,000	0	
32	会議費	29,000	23,000	6,000	
33	(講演会事業)	1,059,000	1,105,000	△ 46,000	
34	会場費	222,000	225,000	△ 3,000	
35	資料費	25,000	30,000	△ 5,000	
36	諸謝金	675,000	708,000	△ 33,000	
37	新聞掲載料	88,000	88,000	0	
38	消耗品費	9,000	9,000	0	
39	印刷製本費	22,000	21,000	1,000	
40	会議費	18,000	24,000	△ 6,000	
41	(租税教育事業)	190,000	188,000	2,000	
42	資料費	38,000	34,000	4,000	
43	消耗品費	14,000	12,000	2,000	
44	印刷製本費	47,000	44,000	3,000	
45	支払負担金	28,000	28,000	0	
46	会議費	63,000	70,000	△ 7,000	
47	(税の広報事業)	627,000	639,000	△ 12,000	
48	会場費	11,000	8,000	3,000	
49	資料費	20,000	20,000	0	
50	印刷製本費	0	115,000	△ 115,000	
51	会報作成費	380,000	280,000	100,000	
52	支払負担金	186,000	186,000	0	
53	会議費	30,000	30,000	0	
54	(税の調査研究・提言事業)	146,000	175,000	△ 29,000	
55	調査研究費	111,000	106,000	5,000	
56	支払負担金	7,000	7,000	0	
57	会議費	28,000	62,000	△ 34,000	

(単位:円)

No.	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
58	(講演会・セミナー事業)	1,195,500	1,328,500	△ 133,000	
59	会場費	262,000	312,000	△ 50,000	
60	資料費	25,000	0	25,000	
61	諸謝金	668,000	764,000	△ 96,000	
62	新聞掲載料	88,000	88,000	0	
63	消耗品費	13,000	7,000	6,000	
64	印刷製本費	20,500	28,500	△ 8,000	
65	支払負担金	109,000	119,000	△ 10,000	
66	会議費	10,000	10,000	0	
67	(地域の福祉・環境問題改善事業)	110,000	119,000	△ 9,000	
68	資料費	80,000	89,000	△ 9,000	
69	支払負担金	30,000	30,000	0	
70	(会員の充実を図る事業)	346,000	400,000	△ 54,000	
71	会員増強推進費	346,000	400,000	△ 54,000	
72	(会員支援・親睦・交流等に関する事業)	3,854,000	4,149,500	△ 295,500	
73	会員交流費	3,854,000	4,149,500	△ 295,500	
74	(会員のための福利厚生事業)	111,000	131,000	△ 20,000	
75	福利厚生事業費	91,000	121,000	△ 30,000	
76	会議費	20,000	10,000	10,000	
77	管理費のうち事業費配賦額	11,673,167	11,425,790	247,377	
78	給料手当	6,166,346	6,030,315	136,031	
79	福利厚生費	1,495,207	1,482,570	12,637	
80	旅費交通費	590,594	573,705	16,889	
81	通信運搬費	1,004,180	1,000,350	3,830	
82	リース料	21,275	165,870	△ 144,595	
83	消耗什器備品費	8,510	8,550	△ 40	
84	消耗品費	131,905	132,525	△ 620	
85	印刷製本費	337,847	115,425	222,422	
86	賃借料	646,760	649,800	△ 3,040	
87	電算関係費	212,750	201,780	10,970	
88	支払手数料	162,158	151,035	11,123	
89	事務委託費	735,973	739,432	△ 3,459	
90	雑費	159,662	174,433	△ 14,771	
91	管理費	4,303,833	4,173,710	130,123	
92	給料手当	1,079,654	1,022,685	56,969	
93	福利厚生費	261,793	251,430	10,363	
94	渉外慶弔費	55,000	55,000	0	
95	表彰費	50,000	20,000	30,000	
96	会議費	1,925,000	1,925,000	0	
97	総会費	1,506,000	1,522,000	△ 16,000	
98	役員会費	387,000	367,000	20,000	
99	委員会費	6,000	10,000	△ 4,000	
100	その他会議費	26,000	26,000	0	
101	旅費交通費	103,406	97,295	6,111	
102	通信運搬費	175,820	169,650	6,170	
103	リース料	3,725	28,130	△ 24,405	
104	消耗什器備品費	1,490	1,450	40	
105	消耗品費	23,095	22,475	620	
106	印刷製本費	59,153	19,575	39,578	
107	賃借料	113,240	110,200	3,040	
108	電算関係費	37,250	34,220	3,030	
109	諸会費	230,000	236,000	△ 6,000	県連会費
110	支払手数料	28,392	25,615	2,777	
111	事務委託費	128,861	125,402	3,459	
112	雑費	27,954	29,583	△ 1,629	
113	経常費用計(B)	25,394,000	25,710,000	△ 316,000	
114	当期経常増減額(A-B)	△ 81,000	△ 297,000	216,000	

(単位:円)

No.	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
115	2. 経常外増減の部				
116	(1) 経常外収益				
117	固定資産売却益				
118	固定資産受贈益				
119	経常外収益計	0	0	0	
120	(2) 経常外費用				
121	固定資産売却損				
122	固定資産除却損				
123	災害損失			0	
124	経常外費用計	0	0	0	
125	当期経常外増減額	0	0	0	
126	税引前当期一般正味財産増減額	△ 81,000	△ 297,000	216,000	
127	法人税、住民税、および事業税		0	0	
128	当期一般正味財産増減額	△ 81,000	△ 297,000	216,000	
129	一般正味財産期首残高	18,261,856	18,558,856	△ 297,000	
130	一般正味財産期末残高	18,180,856	18,261,856	△ 81,000	
131	II 指定正味財産増減の部			0	
132	受取補助金等	10,469,500	10,495,700	△ 26,200	
133	受取全法連助成金	10,469,500	10,495,700	△ 26,200	
134	一般正味財産への振替額	△ 10,469,500	△ 10,495,700	26,200	
135	一般正味財産への振替額	△ 10,469,500	△ 10,495,700	26,200	
136	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
137	指定正味財産期首残高	0	0	0	
138	指定正味財産期末残高	0	0	0	
139	III 正味財産期末残高	18,180,856	18,261,856	△ 81,000	

令和7年度収支予算の事業区分経理の内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科	目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
		公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)			
I	一般正味財産増減の部									
1.	経常増減の部									
(1)	経常収益									
	基本財産運用益			1,000	1,000					1,000
	基本財産受取利息			1,000	1,000					1,000
	受取会費			4,374,600	4,374,600		1,236,300	3,899,100		9,510,000
	正会員受取会費			4,301,920	4,301,920		1,215,760	3,834,320		9,352,000
	賛助会員受取会費			72,680	72,680		20,540	64,780		158,000
	事業収益	20,000			20,000		3,130,000	3,130,000		3,150,000
	研修事業収益	20,000			20,000					20,000
	会員親睦事業収益						2,303,000	2,303,000		2,303,000
	青年・女性部会事業収益						717,000	717,000		717,000
	広報事業収益						110,000	110,000		110,000
	受取補助金等	7,390,000	3,079,500		10,469,500		1,100,000	350,000		11,919,500
	受取全法連助成金振替額	7,390,000	3,079,500		10,469,500			350,000		10,469,500
	受取全法連助成金									350,000
	受取県連補助金						1,100,000	1,100,000		1,100,000
	雑収益						562,000	170,500		732,500
	受取利息							500		500
	雑収益						562,000	170,000		732,000
	経常収益計	7,410,000	3,079,500	4,375,600	14,865,100	0	6,028,300	4,419,600		25,313,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)			
(2) 経常費用 事業費	10,947,056	4,570,146		15,517,202		5,572,965			21,090,167
調査研究費	111,000			111,000					111,000
会場費	401,100	262,000		663,100					663,100
資料費	408,000	105,000		513,000					513,000
諸謝金	1,275,000	668,000		1,943,000					1,943,000
会報作成費	380,000			380,000					380,000
新聞掲載料	88,000	88,000		176,000					176,000
会員増強推進費						346,000			346,000
会員交流費						3,854,000			3,854,000
福利厚生事業費						91,000			91,000
給料手当	3,775,166	1,724,548		5,499,714		666,632			6,166,346
福利厚生費	915,397	418,166		1,333,563		161,644			1,495,207
会議費	168,000	10,000		178,000		20,000			198,000
旅費交通費	361,574	165,172		526,746		63,848			590,594
通信運搬費	645,780	280,840		926,620		108,560			1,035,180
リース料	13,025	5,950		18,975		2,300			21,275
消耗什器備品費	5,210	2,380		7,590		920			8,510
消耗品費	148,755	49,890		198,645		14,260			212,905
印刷製本費	671,237	114,986		786,223		36,524			822,747
賃借料	395,960	180,880		576,840		69,920			646,760
電算関係費	130,250	59,500		189,750		23,000			212,750
支払負担金	221,000	139,000		360,000					360,000
支払手数料	99,276	45,351		144,627		17,531			162,158
委託費	185,000			185,000					185,000
事務委託費	450,578	205,830		656,408		79,565			735,973
雑費	97,748	44,653		142,401		17,261			159,662

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)	小計		
管理費									4,303,833
給料手当									1,079,654
福利厚生費									261,793
渉外慶弔費									55,000
表彰費									50,000
会議費									1,925,000
総会費									1,506,000
役員会費									387,000
委員会費									6,000
その他会議費									26,000
旅費交通費									103,406
通信運搬費									175,820
リース料									3,725
消耗什器備品費									1,490
消耗品費									23,095
印刷製本費									59,153
諸会費									230,000
賃借料									113,240
電算関係費									37,250
支払手数料									28,392
事務委託費									128,861
雑費									27,954
経常費用計	10,947,056	4,570,146	0	15,517,202	0	5,572,965	5,572,965		4,303,833
当期経常増減額	△ 3,537,056	△ 1,490,646	4,375,600	△ 652,102	0	455,335	455,335	0	△ 81,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益									
固定資産受贈益									
経常外収益計									
(2) 経常外費用									
固定資産売却損									
固定資産除却損									
災害損失									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 3,537,056	△ 1,490,646	4,375,600	△ 652,102	0	455,335	115,767	0	△ 81,000

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	23,999	34,621	△ 10,622
預金	13,092,257	12,022,818	1,069,439
【流動資産合計】	13,116,256	12,057,439	1,058,817
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
【基本財産合計】	5,000,000	5,000,000	0
(2)特定資産			
周年行事引当資産	0	500,000	△ 500,000
【特定資産合計】	0	500,000	△ 500,000
(3)その他の固定資産			
什器備品	0	1	△ 1
電話加入権	145,600	145,600	0
【その他の固定資産合計】	145,600	145,601	△ 1
【固定資産合計】	5,145,600	5,645,601	△ 500,001
【資産合計】	18,261,856	17,703,040	558,816
II 負債の部			
1.流動負債			
預り金	0	63,317	△ 63,317
【流動負債合計】	0	63,317	△ 63,317
2.固定負債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	0	63,317	△ 63,317
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2.一般正味財産	18,261,856	17,639,723	622,133
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	500,000	△ 500,000
【正味財産合計】	18,261,856	17,639,723	622,133
【負債・正味財産合計】	18,261,856	17,703,040	558,816

令和6年度 正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	90	110	△ 20	
5	基本財産受取利息	90	110	△ 20	
6	受取会費	9,569,000	9,595,000	△ 26,000	
7	正会員受取会費	9,419,000	9,451,000	△ 32,000	
8	賛助会員受取会費	150,000	144,000	6,000	
9	事業収益	2,948,000	3,083,000	△ 135,000	
10	研修事業収益	0	0	0	研修会会費収入
11	会員親睦事業収益	2,103,000	2,311,000	△ 208,000	懇親会等会費収入
12	青年・女性部会事業収益	735,000	662,000	73,000	青年・女性部会会費・事業収入
13	広報事業収益	110,000	110,000	0	会報用広告料収入
14	受取補助金等	12,160,700	12,244,700	△ 84,000	
15	受取全法連助成金振替額	10,495,700	10,520,700	△ 25,000	全法連助成金(A)
16	受取全法連助成金	350,000	410,000	△ 60,000	全法連助成金(B)
17	受取全法連補助金	190,000	194,000	△ 4,000	全法連補助金(B)
18	受取県連補助金	1,125,000	1,120,000	5,000	県連補助金(B)
19	雑収益	759,791	1,051,128	△ 291,337	
20	受取利息	8,291	128	8,163	
21	雑収益	751,500	1,051,000	△ 299,500	
22	経常収益計(A)	25,437,581	25,973,938	△ 536,357	
23	(2) 経常費用				
24	事業費	20,489,859	20,971,023	△ 481,164	
25	(税に関する研修会事業)	1,357,866	2,210,329	△ 852,463	
26	会場費	142,475	210,670	△ 68,195	
27	資料費	175,379	323,104	△ 147,725	
28	諸謝金	407,404	444,760	△ 37,356	
29	新聞掲載料	0	0	0	
30	通信運搬費	34,368	650,920	△ 616,552	
31	消耗品費	67,972	56,889	11,083	
32	印刷製本費	327,174	295,780	31,394	
33	委託費	184,800	195,800	△ 11,000	事業委託費
34	会議費	18,294	32,406	△ 14,112	
35	(講演会事業)	963,698	1,084,063	△ 120,365	
36	会場費	170,500	150,510	19,990	
37	資料費	25,740	26,400	△ 660	
38	諸謝金	601,810	683,348	△ 81,538	
39	新聞掲載料	88,000	88,000	0	
40	通信運搬費	0	74,786	△ 74,786	
41	消耗品費	11,377	10,356	1,021	
42	印刷製本費	25,916	21,142	4,774	
43	会議費	40,355	29,521	10,834	
44	(租税教育事業)	197,093	173,969	23,124	
45	資料費	56,834	33,964	22,870	
46	通信運搬費	0	3,060	△ 3,060	
47	旅費交通費	0	0	0	
48	消耗品費	17,752	14,164	3,588	
49	印刷製本費	46,314	43,560	2,754	
50	支払負担金	14,000	14,000	0	
51	会議費	62,193	65,221	△ 3,028	
52	(税の広報事業)	507,578	618,799	△ 111,221	
53	会場費	10,500	6,000	4,500	
54	資料費	24,950	39,400	△ 14,450	
55	会報作成費	258,100	283,950	△ 25,850	
56	通信運搬費	0	170,046	△ 170,046	
57	消耗品費	0	0	0	
58	印刷製本費	0	0	0	
59	支払負担金	186,000	96,000	90,000	
60	会議費	28,028	23,403	4,625	

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
61	(税の調査研究・提言事業)	145,042	188,258	△ 43,216	
62	調査研究費	105,600	105,128	472	
63	資料費	0	0	0	
64	通信運搬費	0	13,270	△ 13,270	
65	支払負担金	0	7,000	△ 7,000	
66	会議費	39,442	62,860	△ 23,418	
67	(講演会・セミナー事業)	1,060,891	1,261,138	△ 200,247	
68	会場費	179,000	241,750	△ 62,750	
69	資料費	100,558	28,600	71,958	
70	諸謝金	561,405	668,920	△ 107,515	
71	新聞掲載料	88,000	88,000	0	
72	通信運搬費	0	52,879	△ 52,879	
73	消耗品費	6,764	5,742	1,022	
74	印刷製本費	18,005	71,209	△ 53,204	
75	支払負担金	98,000	92,500	5,500	
76	会議費	9,159	11,538	△ 2,379	
77	(地域の福祉・環境問題改善事業)	108,510	165,112	△ 56,602	
78	資料費	68,510	106,560	△ 38,050	
79	通信運搬費	0	0	0	
80	支払負担金	40,000	50,000	△ 10,000	
81	会議費	0	8,552	△ 8,552	
82	(会員の充実を図る事業)	330,920	276,235	54,685	
83	会員増強推進費	330,920	276,235	54,685	
84	(会員支援・親睦・交流等に関する事業)	3,874,456	4,069,109	△ 194,653	
85	会員交流費	3,874,456	4,069,109	△ 194,653	
86	(会員のための福利厚生事業費)	84,471	85,658	△ 1,187	
87	福利厚生事業費	75,312	75,770	△ 458	
88	会議費	9,159	9,888	△ 729	
89	(管理費のうち事業費配賦額)	11,859,334	10,838,353	1,020,981	
90	給料手当	6,141,431	6,058,924	82,507	
91	福利厚生費	1,546,713	1,420,265	126,448	
92	旅費交通費	467,505	498,767	△ 31,262	
93	通信運搬費	1,107,217	202,412	904,805	
94	リース料	165,451	164,678	773	
95	消耗什器備品費	27,873	31,079	△ 3,206	
96	消耗品費	187,035	245,150	△ 58,115	
97	印刷製本費	180,576	301,518	△ 120,942	
98	賃借料	649,242	646,205	3,037	
99	電算関係費	307,763	230,998	76,765	
100	諸会費	0	0	0	
101	支払手数料	169,537	160,395	9,142	
102	事務委託費	739,432	735,973	3,459	
103	雑費	169,559	141,989	27,570	
104	管理費	4,325,588	4,358,465	△ 33,548	
105	給料手当	1,041,529	1,060,844	△ 19,315	
106	福利厚生費	262,308	248,671	13,637	
107	渉外慶弔費	44,982	55,344	△ 10,362	
108	表彰費	16,040	129,920	△ 113,880	
109	会議費	2,024,281	2,042,737	△ 18,456	
110	総会費	1,624,852	1,670,510	△ 45,658	
111	役員会費	355,351	334,449	20,902	
112	委員会費	5,243	14,409	△ 9,166	
113	その他会議費	38,835	23,369	15,466	
114	旅費交通費	79,285	87,328	△ 8,043	
115	通信運搬費	187,773	35,441	152,332	
116	リース料	28,061	28,834	△ 773	
117	消耗什器備品費	4,727	5,441	△ 714	
118	消耗品費	31,719	42,923	△ 11,204	

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
119	印刷製本費	30,624	52,792	△ 22,168	
120	賃借料	110,106	113,143	△ 3,037	
121	電算関係費	52,193	40,445	11,748	
122	諸会費	229,050	232,800	△ 3,750	県連会費
123	支払手数料	28,753	28,082		
124	事務委託費	125,401	128,860	△ 3,459	
125	雑費	28,756	24,860	3,896	
126	経常費用計(B)	24,815,447	25,329,488	△ 514,712	
127	当期経常増減額(A-B)	622,134	644,450	△ 21,645	
128	2. 経常外増減の部				
129	(1) 経常外収益				
130	固定資産売却益				
131	固定資産受贈益				
132	経常外収益計	0	0	0	
133	(2) 経常外費用				
134	固定資産売却損				
135	固定資産除却損	1	0	1	
136	災害損失				
137	経常外費用計	1	0	1	
138	当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	
139	税引前当期一般正味財産増減額	622,133	644,450	△ 21,646	
140	法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
141	当期一般正味財産増減額	622,133	644,450	△ 21,646	
142	一般正味財産期首残高	17,639,723	16,995,273	644,450	
143	一般正味財産期末残高	18,261,856	17,639,723	622,133	
144	II 指定正味財産増減の部				
145	受取補助金等	10,495,700	10,520,700	△ 25,000	
146	受取全法連助成金	10,495,700	10,520,700	△ 25,000	
147	一般正味財産への振替額	△ 10,495,700	△ 10,520,700	25,000	
148	一般正味財産への振替額	△ 10,495,700	△ 10,520,700	25,000	
149	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
150	指定正味財産期首残高	0	0	0	
151	指定正味財産期末残高	0	0	0	
152	III 正味財産期末残高	18,261,856	17,639,723	622,133	

令和6年度 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益			90	90	0				90
基本財産受取利息			90	90					90
受取会費			4,114,670	4,114,670	0	1,626,730	1,626,730	3,827,600	9,569,000
正会員受取会費			4,050,170	4,050,170		1,601,230	1,601,230	3,767,600	9,419,000
賛助会員受取会費			64,500	64,500		25,500	25,500	60,000	150,000
事業収益	0	0	0	0	0	2,948,000	2,948,000	0	2,948,000
研修事業収益	0	0	0	0		0	0		0
会員親睦事業収益						2,103,000	2,103,000		2,103,000
青年・女性部会事業収益						735,000	735,000		735,000
広報事業収益						110,000	110,000		110,000
受取補助金	7,305,000	3,195,700	0	10,500,700	0	1,120,000	1,120,000	540,000	12,160,700
受取全法連助成金振替額	7,300,000	3,195,700	0	10,495,700		0	0	0	10,495,700
受取全法連助成金			0	0		0	0	350,000	350,000
受取全法連補助金			0	0		0	0	190,000	190,000
受取県連補助金	5,000		0	5,000		1,120,000	1,120,000	0	1,125,000
雑収益			0	0	0	541,500	541,500	218,291	759,791
受取利息			0	0		0	0	8,291	8,291
雑収益			0	0		541,500	541,500	210,000	751,500
経常収益計	7,305,000	3,195,700	4,114,760	14,615,460	0	6,236,230	6,236,230	4,585,891	25,437,581

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)	小計		
(2) 経常費用									
事業費	10,217,524	4,623,172	0	14,840,696	0	5,649,163	5,649,163		20,489,859
調査研究費	105,600	0		105,600		0	0		105,600
会場費	323,475	179,000		502,475		0	0		502,475
資料費	282,903	169,068		451,971		0	0		451,971
諸謝金	1,009,214	561,405		1,570,619		0	0		1,570,619
会報作成費	258,100	0		258,100		0	0		258,100
新聞掲載料	88,000	88,000		176,000		0	0		176,000
会員増強推進費						330,920	330,920		330,920
会員交流費						3,874,456	3,874,456		3,874,456
福利厚生事業費						75,312	75,312		75,312
給料手当	3,648,944	1,788,557		5,437,501		703,930	703,930		6,141,431
福利厚生費	918,983	450,446		1,369,429		177,284	177,284		1,546,713
会議費	188,312	9,159		197,471		9,159	9,159		206,630
旅費交通費	277,769	136,151		413,920		53,585	53,585		467,505
通信運搬費	692,223	322,453		1,014,676		126,909	126,909		1,141,585
リース料	98,303	48,184		146,487		18,964	18,964		165,451
消耗什器備品費	16,561	8,117		24,678		3,195	3,195		27,873
消耗品費	208,228	61,234		269,462		21,438	21,438		290,900
印刷製本費	506,693	70,594		577,287		20,698	20,698		597,985
賃借料	385,748	189,078		574,826		74,416	74,416		649,242
電算関係費	182,858	89,629		272,487		35,276	35,276		307,763
支払負担金	200,000	138,000		338,000		0	0		338,000
支払手数料	100,731	49,374		150,105		19,432	19,432		169,537
委託費	184,800	0		184,800		0	0		184,800
事務委託費	439,335	215,343		654,678		84,754	84,754		739,432
雑費	100,744	49,380		150,124		19,435	19,435		169,559

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)	小計			
管理費								4,325,588		4,325,588
給料手当								1,041,529		1,041,529
福利厚生費								262,308		262,308
* 渉外慶弔費								44,982		44,982
* 表彰費								16,040		16,040
* 会議費								2,024,281		2,024,281
総会費								1,624,852		1,624,852
役員会費								355,351		355,351
委員会費								5,243		5,243
その他会議費								38,835		38,835
旅費交通費								79,285		79,285
通信運搬費								187,773		187,773
リース料								28,061		28,061
消耗什器備品費								4,727		4,727
消耗品費								31,719		31,719
印刷製本費								30,624		30,624
賃借料								110,106		110,106
電算関係費								52,193		52,193
* 諸会費								229,050		229,050
支払手数料								28,753		28,753
事務委託費								125,401		125,401
雑費								28,756		28,756
経常費用計	10,217,524	4,623,172	0	14,840,696	0	5,649,163	5,649,163	4,325,588		24,815,447
当期経常増減額	△ 2,912,524	△ 1,427,472	4,114,760	△ 225,236	0	587,067	587,067	260,303		622,134

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)	小計		
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									0
固定資産売却益									0
固定資産受贈益									0
災害損失									0
経常収益計									
(2) 経常外費用									0
固定資産売却損									0
固定資産除却損								1	1
災害損失									0
経常外費用計								1	1
当期経常外増減額							△ 1		△ 1
他会計振替額			0	0		0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,912,524	△ 1,427,472	4,114,760	△ 225,236	0	587,067	587,067	260,302	622,133

財務諸表に対する注記

1. 計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
周年行事引当資産	500,000	0	500,000	0
小 計	500,000	0	500,000	0
合 計	5,500,000	0	500,000	5,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(内指定正味財産からの充当額)	(内一般正味財産からの充当額)	(内負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
小 計	0	—	0	—
合 計	5,000,000	—	5,000,000	—

4. 固定資産の取得価格、減価償却額(除去額)及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額(除去額)及び期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得年月	取得価格	減価償却額累計額	当期末残高
合 計				0

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	(公財)全国法人会	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
全法連助成金	総連合					
補助金	(公財)全国法人会	0	190,000	190,000	0	一般正味財産
全法連補助金	総連合					
補助金	(一社)新潟県法人	0	1,125,000	1,125,000	0	一般正味財産
県連補助金	会連合会					
助成金	(公財)全国法人会	0	10,495,700	10,495,700	0	指定正味財産
全法連助成金	総連合					
合 計		0	12,160,700	12,160,700	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	10,495,700
合 計	10,495,700

令和6年度 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金 預 金	手元現金有高	運転資金として	23,999	
		普通預金	運転資金として	13,092,257	
		第四北越銀行上越市役所出張所		2,280,831	
		第四北越銀行高田営業部		772,129	
		八十二銀行高田支店		1,263,780	
		大光銀行高田支店		900,830	
		富山第一銀行直江津支店		823,394	
		上越信用金庫本店		1,641,675	
		上越信用金庫高田中央支店		11,140	
		新井信用金庫本店		2,657,297	
		新潟県信用組合高田支店		902,832	
		糸魚川信用組合上越支店		158,180	
		えちご上越農協本店		1,561,791	
		ゆうちょ銀行		118,378	
【流動資産合計】			13,116,256		
(固定資産)	基本財産	基本財産定期預金		5,000,000	
			第四北越銀行高田営業部	公益目的保有財産	2,000,000
			上越信用金庫高田中央支店	公益目的保有財産	2,000,000
			上越信用金庫本店	公益目的保有財産	1,000,000
特定資産			0		
その他の固定資産	什器備品 電話加入権	025-525-0450 他		0	
				145,600	
【固定資産合計】			5,145,600		
【資産合計】			18,261,856		
(流動負債)				0	
(固定負債)				0	
【負債合計】				0	
【正味財産合計】				18,261,856	

令和6年度の収支決算(令和6年4月1日から令和7年3月31日)を、前記のとおり報告いたします。

令和7年4月10日

公益社団法人高田法人会

会 長 笹 川 壽 一



令和7年4月10日

監 査 報 告 書

公益社団法人高田法人会

会 長 笹 川 壽 一 殿

令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の事業年度の理事の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正の行為、または法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
3. 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益社団法人高田法人会

監 事 白 石 雅 孝



監 事 石 倉 悟



第2号議案 役員選任(案)承認の件

役員任期满了に伴い、役員選任(案)の承認を求めます。

役員候補者名簿

役職名	氏 名	法 人 名	役職名	氏 名	法 人 名
理 事	本山 秀樹	大和電建(株)	理 事	飯塚 宏佳	飯塚組建設(株)
〃	前川 秀樹	(株)丸互	〃	大島 大輔	大島農機(株)
〃	池田 喜一郎	池田興産(株)	〃	高岡 成介	(株)岩の原葡萄園
〃	竹田 博文	(有)ホテルタケダ	〃	山田 康人	(有)山田経理コンサルタント
〃	大島 誠	(株)ランドスタッフ	〃	相澤 吉久	相村建設(株)
〃	細野 仁	新潟精密(株)	〃	金谷 剛	(株)新金谷
〃	齋藤 俊幸	上越ケーブルビジョン(株)	〃	大嶋 正寛	(株)大島組
〃	品川 久美子	(株)品川アート・プロ	〃	稲垣 研二	稲垣鐵工(株)
〃	高館 徹	(株)高館組	〃	古川 重成	(株)古川商会
〃	白石 雅孝	頸城自動車(株)	〃	西脇 謙吾	マルニ西脇(株)
〃	長谷川 覚	家'Sハセガワ(株)	〃	堀田 孝次	(有)くるみ企画
〃	渡邊 政彦	(有)渡辺設備工業	〃	荻谷 孝行	(有)しんち屋
〃	三牧 好起	(株)三牧建設工業	〃	大竹 文一	(有)浦川原タクシー
〃	石野 哲夫	(株)大地設計事務所	〃	西田 行宏	西田建設(株)
〃	熊木 寛	(株)世仲堂薬局	〃	牛木 善彦	(株)牛木組
〃	霜越 覚	(株)霜越建設	〃	山田 時代	(有)山田損保事務所
〃	小山 慶	(株)小山工業所	〃	山崎 健太郎	(株)山崎建設
〃	笹川 玲子	(名)松風園	〃	風間 江美	(株)カザマ
〃	星野 匠太	ホシノ工業(株)	〃	松野 千恵	(株)花の米
〃	古淵 英一	平安セレモニー(株)	監 事	石倉 悟	(有)石倉製麺所
〃	飛田 剛一	飛田テック(株)	〃	笹川 義晴	外部監事 税理士

以上 理事40名 監事2名 計42名

令和7年度 功労者表彰受彰者

高田法人会表彰

役員功労者

会 長	笹 川 壽 一	殿（合名会社松風園）
副 会 長	山 崎 健 吾	殿（株式会社山崎建設）
常任理事	池 田 和 資	殿（株式会社池田金物店）
理 事	大 島 伸 彦	殿（大島農機株式会社）
理 事	山 川 と も 子	殿（有限会社T A C）
理 事	嶋 津 茂 晴	殿（島津工業株式会社）

会員増強功労者

常任理事	本 山 敬 子	殿（大和電建株式会社）
女性部会顧問	渡 邊 のぶ子	殿（川崎園）

全法連表彰

単位会関係功労者

理 事	相 澤 吉 久	殿（相村建設株式会社）
-----	---------	-------------

県法連表彰

県連関係功労者

会 長	笹 川 壽 一	殿（合名会社松風園）
-----	---------	------------

単位会関係功労者

常任理事	細 野 仁	殿（新潟精密株式会社）
理 事	金 谷 剛	殿（株式会社新金谷）
理 事	大 嶋 正 寛	殿（株式会社大島組）

令和7年度 福利厚生功労者表彰受彰者

高田法人会表彰

大同生命保険株式会社新潟支社 上越営業所

田 中 広 美 殿

坂 詰 綾 子 殿

村 松 亜希美 殿